

反戦・平和
人権 環境
脱 原 発 の
火を消すな！

ホームページhttp://i-peace-ishikawa.com/
PEACE石川 NO52 2016. 6. 16
発行 石川県平和運動センター
金沢市西念3-3-5 Tel 076-233-2170



能を浴びた約9万4千人と、浴びていない約2万7千人について、約40年間追跡調査した放射線影響研究所（広島・長崎）が持つデータ」というものです。

この研究所名と対象人数と調査年数だけでも権威ありげなデータですが、実は**噴飯物の代物**なのです。

一番ひどいのは、内部被曝を全く考慮していないこと。そして、「放射線を浴びていない」2万7000人、すなわち被爆者と比べる比較対象者群になんと被爆者が選ばれてしまっていることとです。遠距離被爆者（爆心地から2・5キロ以上で被曝していると遠距離！）や原爆投下後に広島・長崎市内に入った入市被爆者が含まれています。

詳しく言うと、1950年当時、生存していた被爆者のうち広島・長崎に居住している18万人の中で、被爆者Ⅱ近距離（爆心地から2・5キロ以内の被爆）と選定。対照者としてなぜかわざわざ遠距離被爆者（2・5キロ、10キロの被爆者）を入れ、それに加えて原爆投下時には広島、長崎にいなかった者（入市被爆者を含んでいない）を加えて対照者としたのです。

まるで、放射線の影響を過小評価するために選んだような比較対象です。

近距離被爆者と遠距離被爆者を比べれば、そんなにガンなんて増えていないということになり、放射線の影響が小さく見えるのは当たり前です。2・5キロ以上は放射線が飛んでいないので外部被曝は考慮しなくていい、そして、内部被曝は無視する、という前提で、爆心地から2・5キロ以上で被爆した人が「放射線を受けていない」人として、比較対象にされているのです。

「放射線影響研究所」は一体、40年も人と金と労力を使って何をしてきたのか。

原子力・放射線 **擁護・推進派**

ICRP（国際放射線防護委員会）、IAEA（国際原子力機関）、WHO（世界保健機関）など。国際機関は殆ど米資本が入っている。

その使命は、原発、核兵器、放射線活用、核開発などを推進させるため、さまざまな数値化を行ない、「社会とバランス」をとるとした。

原子力・放射線 **慎重派**

ECRR（欧州放射線リスク委員会）

これまでICRPは、年間累積100ミリシーベルトを超えるとがんになる確率が2倍増えるが、100ミリシーベルト以下の放射線を被曝しても、発がんリスクが増えるかどうかは不明であるとしていました。

※関連 産経新聞2011.5.1

「年間100ミリシーベルト被曝の発がんリスクは、受動喫煙・野菜不足と同程度」。国やマスコミはこのICRPとその基準を金科玉条としてきました。

しかし、実際には、この見解は低線量放射線による内部被曝を著しく過小評価したものでした。

その元となっているのが、「広島・長崎の原爆で放射

大きく 変容する

世界の政治・ 社会情勢

欧州で台頭する 「極右」の闘い

欧州では「次はウチか」。フランスのバルス首相は2015年11月16日、「数日あるいは数週間以内に再びテロが起きる可能性がある」と警告。次の標的はフランスと限らず、欧州全域が狙われていると強調した。欧州全域で、テロへの怒りや不安が増幅されるほど、移民排斥を掲げ、「ネオファシズム」と呼ばれる極右政党の勢いは増すばかり。**2度の大戦を経て克服したはずのナショナリズム**が、今や欧州各国で再び頭をもたげている。

昨年のEU議会選で国民戦線はフランスの第1党に躍進した。今年3月、大統領選の前哨戦と位置づけられた全国県議会選でも前半の合計でEU選を上回る票を獲得。前半の得票率25・24%は与党の社会党（21・78%）を上回った。

「2011年に父親から党首の座を引き継いだルペン氏は、国民戦線のイメージを刷新。従来の反ユダヤ主義を後退させ、**労働者の権利確保など「国家社会主義」の色合いを強めた**。この「ソフト路線」が功を奏し、支持層を拡大させました。**巧みな演説で大衆の心を掴んでいます**が、彼女の『押し寄せる難民が低賃金の労働者となり、我々の仕事を奪っていく』といった主張は**排他主義そのもの**。雇用創出を隠れみのにしたスケープゴートは、オンナ版ヒトラーを彷彿させます（国際ジャーナリストで早大客員教授の春名幹男氏）

問題は、極右政党が台頭する国が**フランス**に限らないことだ。**英国**も昨年のEU議会選で反EUを掲げる極右政党「イギリス独立党」が第1党となり、**イタリア**は極右政党「五つ星運動」が若年層を中心に支持を広げている。**ドイツ**でも先月末から難民施設への襲撃が激増中だ。反イスラムの「自由党」が閣外協力で政権の一翼を担い、ブルカ

禁止法を制定させた**オランダ**。移民排斥を唱える極右政党が国政第3党の座を占める**スウェーデン**。非白人移民の国外追放を求める過激な「国民党」が政権中枢に入る**デンマーク**。など欧州全土にナショナリズムの嵐が吹き荒れる最中に、今回のテロが起きたのだ。

しかも、自爆犯1人の遺体近くからシリアのパスポートが見つかり、イスラム国の戦闘員が難民を装って入国したとの報道が続く。その真相を問わず、難民を治安上のリスクとみなす見方が広がり、**ポーランド**の新政権はEUで合意した難民割り当てを拒否する方針を表明済みだ。

「欧州で移民排斥の極右政党が支持されるのは、域内の人々の間で固定化する経済格差へのイラ立ちが蔓延しているから。今回のテロを機に、欧州全域が現状への不満や憎悪などの感情論に支配された**「反知性主義」**に染まりつつある風潮に、薄ら寒いものを感じます。」（春名幹男氏）

政治的公平とは

政権与党と野党の
バランスではない！

「政治的公平でない放送を繰り返せば**電波停止**も」（高市早苗総務大臣）

放送法でいう「政治的公平」とは、憲法21条の「表現の自由」に基づき、報道機関への権力の介入を防ぐための規定である。

戦前のマスコミが政府・軍部の広報紙に成り下がったことへの反省から、「政治的公平」の規定が盛り込まれたのであり、政府を批判しないジャーナリズムは死を宣告されたに等しい。

そのことを追求しても発言を撤回しないのは、まさにマスコミに対する恫喝であり、「停波する」ということです。ファシズム的手法を押し通す宣言にほかなりません。麻生財務大臣の「ナチスの手法に習って」発言と同様、安倍内閣の「共通色」なのです。打倒以外に解決する道はありません。

与党の広報紙に

成り下がるな！

政権批判はジャー

ナリズムの生命線

2015・2・10日刊ゲンダイ

元官僚の著述家、古賀茂明さんが「報道ステーション」で「I am not Abe」運動を呼び掛けたところ、さっそく、官邸筋が動いた。こうしたことが有形無形の圧力となって、現場の士気がそがれていく。安倍政権はというと、人質事件に乗じて、戦争法整備を推し進めようとしているのだから、怖くなる。

そんな中、もう見ちゃいけないとばかりに言論人が立ち上がり、「翼賛体制の構築に抗する言論人、報道人、表現者の声明」を9日に出し、記者会見した。声明には「非常時」であることを理由に政権批判を自粛すべきだという理屈を認め、てしまいうなら原発事故や大震災などを含めあらゆる「非常時」に政権批判をすることができなくなってしまう。日本が交戦状態に入ったときなどにも（その）理屈を認めざるを得なくなり、結果的に「翼賛体制」の構築に寄与することになるだろう」と書かれている。

賛同人には古賀氏の他、音楽家の坂本龍一氏、憲法学者の小林節氏、思想家の内田樹氏、映画監督の是枝裕和氏、パロディ作家のマッド・アマノ氏、作家の平野啓一郎氏、パーソンナリーの吉田照美氏、劇作家の平田オリザ氏、吉本芸人のおしどりマコ氏ら多数の有名人が集まった。古賀氏は改めてこう言った。

「これまでもマスコミの自粛、萎縮というものを感じていましたが、いまは相当地な危機を感じています。翼賛体制にはホップ、ステップ、ジャンプがあつて、ホップで権力側は報道にやりわり文句を言う。そうなる」と現場は面倒になって、ステップでメディアは自ら権力側に迎合していく。そうした報道により、ジャンプで、選挙による独裁体制が確立する。今はステップの段階に来ています」

新任副代表お二人

就任のご挨拶

山本佳代子(県教組副委員長)



2015年9月19日、平和安全

法制関連2法が強行採決されました。ついに時代は戦前に突入してしまうのかと、絶望的な気持ちになりました。しかし、安保法制に反対する人々が自分の意志で国会の外に集まり、強行採決の後もお自分の言葉で声をあげ続けていたのは、希望だと感じました。

若い人の発言の中には、「安保法制に反対するため、国会前に杖をついて来ている人がいる。このような人のおかげで70年平和が保たれてきた。私たちのためにたたかってくれた」というものがあつたそうです。平和を守ろうと思う人たちのこれまでの努力が、強行採決によって全く無駄になつたわけではありません。その努力は今、若い人たちに受け継がれています。より一層危険な状況になりつつありますが、多くの人と、あきらめることなく平和を守る努力をしたいと思いません。よろしくお願ひします。

「特攻による死者 1万4千 志願も徴兵もなく 命令で逝く」 元兵士 石井百代さん

新明宏 高教組委員長



この4月から、糸矢副代表の新任を務めることになりました高教組の新明です。一言あ

いさつを申し上げます。1989年に東西を隔てたベルリンの壁が崩壊した当時、16あった世界の壁や境界線は、2015年には65に増加していると報告されています。相次ぐ民族紛争やテロ行為、核武装の動きに対し、不安感や恐怖感を駆り立てられ、壁を作らなければと

の雰囲気の中で蔓延していることが大きな原因ではないでしょうか。日本では、生活困窮者、障がい者やLGBTなど社会的弱者への差別やヘイトスピーチの横行など、他者を差別・排除する心理的な壁が築かれています。安倍政権はあえていろいろな壁を作り上げ、壊しにくくしています。「普天間基地の辺野古移設」「特定秘密保護法施行」「安全保障関連

法施行」「自衛隊強化」「原発再稼働」など、国民の多くの反対の声を無視続ける施策が次々と打ち出されています。

他者に対する想像力がひどく低下・劣化している安倍政権に必要なのは、多様な価値観を持つて対応することだと思ひます。

私たちが願うのは、安心して働き、生活できる平和な社会です。県内や全国の仲間と連携して憲法を守り、反戦平和の闘いを全力で推し進めていくことが、今年には特に求められます。私たちは微力であっても、決して無力ではありません。社会の一隅を照らし続けていくためにも、ともにがんばりましょう。

◇◇俳句・川柳◇◇

□「徴兵は 命かけても阻むべし 母・祖母・おみな 牢に満つるとも」

□「特攻による死者 1万4千 志願も徴兵もなく 命令で逝く」 元兵士 石井百代さん

△闘いの軌跡△

2.21止めよう辺野古埋め立て！全国アクション（富山市）



3.7日米豪同演習反対早朝集会



3.19「戦争法廃止！憲法改悪阻止！」を呼びかける八団体デモ



4.16「戦争法廃止！アグレッション配備反対」北信越ブロック集

会（小松市）



4.22「沖縄・フクシマ」連帯集会（七尾市）



5.3「戦争法廃止！憲法壊すな！」県民集会（金沢市）



5.14「志賀原発を廃炉に！」訴訟総会（志賀町）



5.26原水禁石川県民会議総会（金沢市）



戦争法廃止！2000万人署名 6/27×切

5.31 原子力規制委員会 要請 東京



6.7小松爆音訴訟総会 小松



6.10富山引き継ぎ・河北地区 反核平和行進（内灘町）



6.10 中能登地区反核平和行進（志賀町）



オバマのヒロシマ

「歴史的事態」を どう見るか

◇トンボの眼Ⅱ◇

オバマ大統領のヒロシマ訪問に涙し、感謝し、喜ぶ姿…。

しかし、非人道の核攻撃を一切「謝罪」せず「死が空から降ってきた」と表現したオバマ。しかも、「核発射ボタン」を携行し「核なき世界」を語るオバマ大統領を手放して褒めることはできないだろう。核兵器の近代化を推進し、歴代大統領で最低の核削減。沖縄元米兵の女性殺人を「遺憾」

としか表現せず「謝罪」しないオバマ。それを容認し、褒めたたえる安倍首相…。この「森」を見なければ「木」に惑わされます。

一緒に、反戦・平和、憲法改悪反対、脱原発、人権を守る運動に参加しませんか。

賛助会員制度
PEACE ネット
会員募集中
年会費3000円

特典 各種運動への参加、機関紙ピース石川の送付、総会出席など

△当面の日程△

- ◆ 6月18日「ザ・おもいやり」10:00、13:00、15:00 上映（一人のアメリカ人が米軍への思いやり予算に疑問！）ITビジネスプラザの階 入場料1000円 未来塾ほか
- ◆ 6月18日13:00インクルーシブ教育実現集会、教育会館
- ◆ 6月19日13:00戦争法廃止ピーステント（街頭宣伝）
- ◆ 7:00戦争法廃止！憲法壊すな！県民集会、14:45デモ 四高記念公園 八団体
- ◆ 6月23日18:00「反戦・平和を考える報告会」（フレンドパーク3階）青年女性部
- ◆ 7月4日9:30出前講座 県教組退女協 穴水町
- ◆ 7月4日13:00小松基地爆音訴訟第29回公判 金沢地裁
- ◆ 7月10日参院選投票日
- ◆ 7月28日15:00第5回運営委員会 フレンドパーク
- ◆ 8月7〜9日被ばく71年 原水禁長崎大会 代表派遣
- ◆ 9月1日14:00「志賀原発を廃炉に！」第20回口頭弁論 金沢地裁 志賀原発訴訟
- ◆ 9月9〜10日北プロ地域組織交流集会 新発田市
- ◆ 9月26日13:00小松基地爆音訴訟第30回公判 金沢地裁

編集後記

○福島で131人が小児甲状腺ガンと確定されました。他に41人が疑わしきです。

○チェルノブイリから7年後、小児甲状腺ガンを「原発事故が原因」と認め、水俣病の公式認定に7年を要したことを思い出します。

○沖縄の6.19「怒りと悲しみの県民集会」に仲間を派遣します。未来ある女性の悔しさと憤りが聞こえます。

○基地がある限り、殺人マシンII海兵隊員は県内を徘徊します。基地も軍隊もない社会をつくりましょう。

○軍事パレードに反対する集会場を貸さなかった金沢市、その判断を正しいとした地裁。わが弁護団は、最高裁に特別抗告しました。闘いは続きます。NT